

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	- 0	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	3,757,591	3,740,073	実質収支比率			11.8	7.0		
市町村名	喬木村	地方交付税種地	2-2	財政健全化等	×	歳出総額	3,405,447	3,542,641	経常収支比率	76.0	79.0				
				財源超過	×	歳入歳出差引	352,144	197,432	( 1)	( 83.4 )	( 85.6 )				
人口	22年国調(人)	6,692	産業構造	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	60,996	32,811	標準財政規模	2,469,597	2,359,414				
	17年国調(人)	6,912		近畿	×	実質収支	291,148	164,621	財政力指数	0.26	0.27				
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	6,828	第1次	中部		単年度収支	126,527	37,923	公債費負担比率	12.0	11.3				
	22.03.31(人)	6,874		17年国調	819	754	繰上償還金	-	-	健全化判断比率	-	-			
面積(km <sup>2</sup> )	66.62	第2次	12年国調	山振	×	積立金	638	2,713	実質赤字比率	-	-				
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )			100	低開発		積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
世帯数(世帯)	2,058	第3次	12年国調	過疎	×	実質単年度収支	127,165	40,636	実質公債費比率	13.0	13.0				
	世帯数(世帯)			2,058	指数表選定		基準財政収入額	507,355	532,980	将来負担比率	-	-			
職員の状況				標準財政需要額		基準財政収入額	2,114,475	2,034,079	資金不足比率( 3)						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,715,016	2,669,642	その他特定目的基金	2,044,172	1,854,234		
	市区町村長	1	5,447	一般職員	54	166,806	3,089	うち公的資金	1,429,427	1,315,855					
	副市区町村長	1	4,842	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	教育長	1	4,468	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	53,172	102,998					
	議会議長	1	2,346	臨時職員	-	-	-	積立金	715,756	715,118					
	議会副議長	1	1,681	合計	54	166,806	3,089	減債基金	241,428	241,136					
	議会議員	10	1,358	ラスバイレス指数			94.6	現在高	2,044,172	1,854,234					
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
	項番	項番	項番	項番	項番	項番									
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(3) 介護保険特別会計	(4) 後期高齢者医療特別会計	(5) 老人保健医療事業特別会計	(6) 介護サービス事業会計										
(7) 村営水道特別会計	(8) 下水道特別会計	(9) 農業集落排水特別会計	(10) 南信州広域連合	(11) (一般会計)	(12) (広域振興基金特別会計)										
(13) (飯田広域消防特別会計)	(14) (阿南学園特別会計)	(15) 下伊那郡町村公平委員会組合	(16) 下伊那郡土木技術センター組合	(17) 下伊那自治センター組合	(18) 下伊那北部総合事務組合										
(19) (一般会計)	(20) (特別会計)	(21) 長野県市町村自治振興組合	(22) 長野県後期高齢者医療広域連合	(23) (一般会計)	(24) (後期高齢者医療事業会計)										
(25) 長野県市町村総合事務組合	(26) (一般会計)	(27) (非常勤職員公務員災害補償特別会計)	(28) 南信地域町村交通災害共済事務組合	(29) 長野県地方税滞納整理機構											

(注釈)  
 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	507,121	13.5	507,121	22.4	普通税	507,119	100.0	-	議会費	43,283	1.3	-	43,283		
地方譲与税	44,516	1.2	44,516	2.0	法定普通税	507,119	100.0	-	総務費	716,078	21.0	40,530	587,493		
利子割交付金	2,759	0.1	2,759	0.1	市町村民税	234,584	46.3	-	民生費	812,228	23.9	5,072	492,022		
配当割交付金	696	0.0	696	0.0	個人均等割	9,324	1.8	-	衛生費	205,278	6.0	6,824	188,904		
株式等譲渡所得割交付金	260	0.0	260	0.0	所得割	202,220	39.9	-	労働費	-	-	-	-		
地方消費税交付金	61,292	1.6	61,292	2.7	法人均等割	10,115	2.0	-	農林水産業費	354,672	10.4	203,767	144,201		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	12,925	2.5	-	商工費	24,934	0.7	-	19,568		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	233,037	46.0	-	土木費	402,713	11.8	167,092	387,042		
自動車取得税交付金	9,876	0.3	9,876	0.4	うち純固定資産税	232,008	45.8	-	消防費	144,406	4.2	10,710	130,774		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	18,291	3.6	-	教育費	335,947	9.9	70,924	285,151		
地方特例交付金	12,056	0.3	12,056	0.5	市町村たばこ税	21,207	4.2	-	災害復旧費	5,890	0.2	-	4,014		
児童手当及び子ども手当特例交付金	6,605	0.2	6,605	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	360,018	10.6	-	359,312		
減収補填特例交付金	5,451	0.1	5,451	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	1,741,352	46.3	1,607,120	70.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,607,120	42.8	1,607,120	70.9	目的税	2	0.0	-	歳出合計	3,405,447	100.0	504,919	2,641,764		
特別交付税	134,232	3.6	-	-	法定目的税	2	0.0	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
(一般財源計)	2,379,928	63.3	2,245,696	99.1	入湯税	2	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	664	0.0	664	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,248,040	36.6	957,766	942,283	37.9	
分担金・負担金	52,542	1.4	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	588,614	17.3	511,421	495,938	19.9	
使用料	75,968	2.0	3,667	0.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	278,273	8.2	207,774	-	-	
手数料	8,697	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	299,408	8.8	87,033	87,033	3.5	
国庫支出金	372,335	9.9	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	360,018	10.6	359,312	359,312	14.4	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	507,121	100.0	-	内 元利償還金	360,018	10.6	359,312	359,312	14.4	
都道府県支出金	159,114	4.2	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 一時借入金利息	-	-	-	-	-	
財産収入	28,931	0.8	9,992	0.4	徴収率	99.0	94.9	98.9	95.3	その他の経費	1,646,598	48.4	1,381,575	947,936	38.1
寄附金	14,200	0.4	-	-	(%)	98.9	96.4	99.3	97.2	物件費	584,510	17.2	385,056	241,899	9.7
繰入金	64,147	1.7	-	-	市町村民税	98.9	96.4	99.3	97.2	維持補修費	52,339	1.5	50,233	45,392	1.8
繰越金	197,432	5.3	-	-	純固定資産税	99.0	92.9	98.3	92.6	補助費等	346,751	10.2	313,029	227,965	9.2
諸収入	33,633	0.9	5,729	0.3	公営事業等への繰出					うち一部事務組合負担金	152,209	4.5	138,071	138,071	5.6
地方債	370,000	9.8	-	-	合計	457,992	15,959	15,959	15,959	繰出金	457,992	13.4	432,680	432,680	17.4
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	186,000	11,561	11,561	11,561	積立金	205,006	6.0	200,577	-	-
うち臨時財政対策債	222,000	5.9	-	-	簡易水道	40,146	883	883	883	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
歳入合計	3,757,591	100.0	2,265,748	100.0	上水道	-	1,629	1,629	1,629	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					工業用水道	-	60	60	60	投資的経費計	510,809	15.0	302,423	-	-
					国民健康保険	31,168	84	84	84	うち人件費	-	-	-	-	-
					その他	200,678	217	217	217	普通建設事業費	504,919	14.8	298,409	-	-
										うち補助	109,284	3.2	2,614	-	-
										うち単独	387,513	11.4	295,673	-	-
										災害復旧事業費	5,890	0.2	4,014	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	3,405,447	100.0	2,641,764	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 長野県南木村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16, total row at bottom.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 剰余金/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-51, total row at bottom.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 剰余金/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows 1-20, total row at bottom.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経営損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows 1-77, total row at bottom.

公債費負担の状況(千円・%)

Table with columns: 区分, 実質公債費比率(千円・%), 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Rows for 元利償還金, 内訳, 標準財政規模, 実質公債費比率.

将来負担の状況(千円・%)

Table with columns: 区分, 将来負担比率(千円・%), 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Rows for 将来負担額, 内訳, 将来負担比率.

Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows for 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。実質公債費比率の(ア)・(ウ)は特定財源の額を控除している。